デジタル庁訓令第●号

デジタル庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和7年●月●日

内閣総理大臣 石破 茂

デジタル庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令

デジタル庁行政文書管理規則（令和3年デジタル庁訓令第1号）の一部を次のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（紛失等への対応）</p> <p>第25条 行政文書ファイル等の紛失又は誤廃棄（次項において「紛失等」という。）が発生した場合（そのおそれがある場合を含む。）、その事実を知った職員は、速やかに当該行政文書ファイル等を管理する文書管理者（文書管理者が不在等により報告等が困難な場合には、副総括文書管理者）に報告しなければならない。</p> <p>2 文書管理者は、<u>紛失等が明らかとなった場合は、速やかに被害の拡大防止等のために必要な措置を講ずるとともに、直ちに総括文書管理者及び公文書監理官に報告しなければならない。</u></p> <p>3 （略）</p> <p>（重要経済安保情報を記録する行政文書の管理）</p> <p>第29条 <u>重要経済安保情報（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号。以下「重要経済安保情報保護活用法」という。）第3条第1項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。）を記録する行政文書については、この訓令に定めるもののほか、重要経済安保情報保護活用法、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和7年政令第26号。以下「重要経済安保情報保護活用法施行令」という。）、重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（令和7年1月31日閣議決定。以下「運用基準」という。）及び重要経済安保情報保護活用法施行令第11条第1項の規定に基づき定められたデジタル庁重要経済安保情報保護規程に基づき管理するものとする。</u></p> <p>（重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書の管理）</p> <p>第30条 <u>重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書（重要経済安保情報を記録する行政文書を除く。以下「秘密文書」という。）については次に掲げるとおり管理するものとする。</u></p> <p>一～十 （略）</p> <p>第31条 （略）</p> <p>別表第1 行政文書の保存期間基準</p>	<p>（紛失等への対応）</p> <p>第25条 行政文書ファイル等の紛失及び誤廃棄が発生した場合（そのおそれがある場合を含む。）、その事実を知った職員は、速やかに当該行政文書ファイル等を管理する文書管理者（文書管理者が不在等により報告等が困難な場合には、副総括文書管理者）に報告しなければならない。</p> <p>2 文書管理者は、<u>前項の報告を受けた場合は、速やかに被害の拡大防止等のために必要な措置を講ずるとともに、直ちに総括文書管理者及び公文書監理官に報告しなければならない。</u></p> <p>3 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（秘密保全を要する行政文書の管理）</p> <p>第29条 <u>秘密保全を要する行政文書（以下「秘密文書」という。）については次に掲げるとおり管理するものとする。</u></p> <p>一～十 （略）</p> <p>第30条 （略）</p> <p>別表第1 行政文書の保存期間基準</p>

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	保存 期間	具体例	事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (施行令別表の該当項)	保存 期間	具体例		
法令の制定又は改廃及びその経緯					法令の制定又は改廃及びその経緯						
1	法律の制定 又は改廃及 びその経緯	(1)~(5) (略)	20年	・官報 ・公布裁可書(御署名原本)	1	法律の制定 又は改廃及 びその経緯	(1)~(5) (略)	20年	・官報の写し ・公布裁可書(御署名原本)		
		(6)官報公示 その他の 公布					官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(一の項ト)			(6)官報公示 その他の 公布	官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(一の項ト)
		(7) (略)					(7) (略)				
2	条約その他 の国際約束 の締結及び その経緯	(1)~(5) (略)	20年 (保存 期間満 了時の 措置を 廃棄の 措置と 定めた 文書(経 済協力 関係等 で定型 化し、重 要性が ないも の)につ いては 30年)	・官報 ・公布裁可書(御署名原本)	2	条約その他 の国際約束 の締結及び その経緯	(1)~(5) (略)	20年 (保存 期間満 了時の 措置を 廃棄の 措置と 定めた 文書(経 済協力 関係等 で定型 化し、重 要性が ないも の)につ いては 30年)	・官報の写し ・公布裁可書(御署名原本)		
		(6)官報公示 その他の 公布					官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(二の項二)			(6)官報公示 その他の 公布	官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(二の項二)
		(7) (略)					(7) (略)				
3	政令の制定 又は改廃及 びその経緯	(1)~(5) (略)	20年	・官報 ・公布裁可書(御署名原本)	3	政令の制定 又は改廃及 びその経緯	(1)~(5) (略)	20年	・官報の写し ・公布裁可書(御署名原本)		
		(6)官報公示 その他の 公布					官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(一の項ト)			(6)官報公示 その他の 公布	官報公示に関する文書その他の 公布に関する文書(一の項ト)
		(7) (略)					(7) (略)				
4	デジタル庁 令の制定又 は改廃及び その経緯	(1)~(3) (略)	20年	・官報	4	デジタル庁 令の制定又 は改廃及び その経緯	(1)~(3) (略)	20年	・官報の写し		
		(4)官報公示					官報公示に関する文書(一の項 ト)			(4)官報公示	官報公示に関する文書(一の項 ト)
		(5) (略)					(5) (略)				

5～13 (略)					
その他の事項					
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①～④ (略)	10年	・官報
		(2) (略)	⑤官報公示に関する文書(二十の項ハ)		
15～29 (略)					
備考 (略)					

別表第2 保存期間満了時の措置の設定基準

1 基本的考え方

(略)

2 具体的な移管・廃棄の判断指針

1の基本的考え方に基づいて、個別の行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置(移管・廃棄)の判断については以下の(1)から(6)までに沿って行うものとし、いずれかの基準において移管と判断される場合には移管するものとする。

(1)～(3) (略)

(4) 重要経済安保情報を記録する行政文書

重要経済安保情報を記録する行政文書については、この表に定めるもののほか、重要経済安保情報保護活用法、重要経済安保情報保護活用法施行令及び運用基準を踏まえ、移管・廃棄の判断を行うものとする。

(5) (1)から(4)までに記載のない文書

(1)から(4)までに記載のないものに関しては、1の基本的考え方に照らして、文書管理者において個別に判断するものとする。

(6) (略)

5～13 (略)					
その他の事項					
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①～④ (略)	10年	・官報の写し
		(2) (略)	⑤官報公示に関する文書(二十の項ハ)		
15～29 (略)					
備考 (略)					

別表第2 保存期間満了時の措置の設定基準

1 基本的考え方

(略)

2 具体的な移管・廃棄の判断指針

1の基本的考え方に基づいて、個別の行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置(移管・廃棄)の判断については以下の(1)から(5)までに沿って行うものとし、いずれかの基準において移管と判断される場合には移管するものとする。

(1)～(3) (略)

(新設)

(4) (1)から(3)に記載のない文書

(1)から(3)に記載のないものに関しては、1の基本的考え方に照らして、文書管理者において個別に判断するものとする。

(5) (略)

附 則

(施行期日)

この訓令は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和6年法律第27号)の施行の日(令和7年5月16日)から施行する。ただし、第25条及び別表第1の改正規定は、令和7年4月1日から施行する。